

## 建設業における墜落・転落災害の実態（労働者＋一人親方等）

（単位：人）

	死亡災害発生状況						死傷災害発生状況	
	労働者		一人親方等 ※注1		合計値		（労働者のみ） ※注2	
	死亡者数		死亡者数		死亡者数		死傷者数	
	うち墜落・転落		うち墜落・転落		うち墜落・転落		うち墜落・転落	
2015（平成27）年	327	128（39.14%）	81	50（61.73%）	408	178（43.63%）	15,584	5,377（34.50%）
2016（平成28）年	294	134（45.58%）	75	44（58.67%）	369	178（48.24%）	15,058	5,184（34.43%）
2017（平成29）年	323	135（41.80%）	103	61（59.22%）	426	196（46.01%）	15,129	5,163（34.13%）
2018（平成30）年	309	136（44.01%）	96	53（55.21%）	405	189（46.67%）	15,374	5,154（33.52%）
2019（令和元）年	269	110（40.89%）	92	58（63.04%）	361	168（46.54%）	15,183	5,171（34.06%）
2020（令和2）年	258	95（36.82%）	97	63（64.95%）	355	158（44.51%）	14,977	4,756（31.76%）

資料引用／労働災害発生状況、一人親方等の労働災害発生状況（厚生労働省調べ）

※注1 一人親方等（中小事業主、役員、家族従事者を含む）は死亡災害件数のみ公表

※注2 「死傷災害発生状況」は死亡及び休業4日以上の災害発生件数・一人親方等の死傷者数については公式統計はない



全国仮設安全事業協同組合  
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety



	建設業労働災害死亡者	うち墜落・転落災害による死亡者	墜落・転落災害による割合
平成27年	327	128 199	39.14 %
平成28年	294	134 160	45.58 %
平成29年	323	135 188	41.80 %
平成30年	309	136 173	44.01 %
令和元年	269	110 159	40.89 %
令和2年	258	95 163	36.82 %